

平成25年10月22日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故 4件  
(うちガスコンベクションレンジ(都市ガス用)1件、石油ふろがま1件、  
ガスこんろ(都市ガス用)1件、石油給湯機付ふろがま1件)
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 3件  
(うちフードミキサー1件、電気洗濯機1件、電子レンジ1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 2件  
(うち電気がま1件、電気洗濯乾燥機1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

(管理番号A201200248を除く。)

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201300488）

#### ① 事故事象について

小泉成器株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象（絶縁破壊による短絡）が起こり、出火に至ったものと考えられます。

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）9月12日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに新聞社告を掲載し、また2008年3月以降、毎年複数回にわたるテレビCM放送により、さらに、販売店を通じた使用者へのダイレクトメールの送付や店頭告知により、引き続き注意喚起及び無償改修（スイッチの交換）の実施を呼び掛けています。

#### ③ 対象製品等：機種・型式名、製造期間、改修対象台数

機種・型式名	製造期間	改修対象台数
KRD-0105	1997年1月-6月期 ～ 1999年7月-12月期	18,978台
KRD-0106	1997年1月-6月期 ～ 2000年7月-12月期	61,094台
合計		80,072台

2007年9月12日からリコールを実施  
改修率 6.3%（2013年9月30日現在）

対象製品の外観（写真はKRD-0106）



## 対象製品の確認方法

(KRD-0105の場合)



(KRD-0106の場合)



### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(小泉成器株式会社の問合せ先)

電話番号：0120-551-494 (IP電話不可)

受付時間：9時～17時(土・日・祝日及び年末年始・夏期休業日を除く。)

ウェブサイト：<http://www.koizumiseiki.co.jp/important/>

### ⑤独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)の対応

小泉成器株式会社以外の事業者が製造・輸入・販売した電子レンジのリコール未対策品についても火災事故が再発しているため、独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)においては、2011年1月11日より「火災事故が発生した電子レンジの社告・リコール」として事故防止のための注意喚起チラシをウェブサイトに掲載し、未対策の該当機種をお持ちの消費者に対して、速やかに事業者に連絡をいただくよう呼び掛けを行っています。

(独立行政法人製品評価技術基盤機構(NITE)による注意喚起)

ウェブサイト：<http://www.nite.go.jp/jiko/chirashi/chirashi.html>

## (2) 株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについて（管理番号A201300489）

### ① 事故事象について

株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまのタイマーをセットした後、当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクタ（空だき防止装置を働かせないようにするもの）を修理・点検後に戻し忘れたため、浴槽排水栓の閉め方が不十分で空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられます。

### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象機種（下記③）について、修理・点検時における点検用コネクタの戻し忘れにより空だき事故が発生したことから、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）7月27日にプレスリリース及びウェブサイトに情報を掲載（2013年3月改訂）し、点検用コネクタが付属されている全ての機種について、無償点検により点検用コネクタの回収を実施しています。

また、他の対象機種と電気回路や熱交換器の構造等が一部異なる2機種（CK-11及びCK-11S）については、空だき防止回路が不安定となることにより空だき防止装置の作動頻度が多くなり、修理・点検の回数も増え、点検用コネクタの戻し忘れの可能性が高くなることから、安定的な作動を確保するため基板を交換する改修を実施しています。

このようなことから、同社は、2007年7月28日に新聞社告の掲載、2009年10月から2010年3月までテレビCM放映を行うとともに、これまで継続的に、販売店、サービス店を通じ、同社製品の修理・点検時に対象機種があった場合には、点検用コネクタの戻し忘れがないかの確認と回収等の徹底、また、ポスター掲示、店頭チラシ配布、新聞折込みチラシ等による無償点検・改修の呼び掛けを行っています。

なお、本年は、4月から再度テレビCM放映を行い、引き続き注意喚起及び無償点検・改修を呼び掛けています。

### ③ 対象製品等：品目、機種名、製造期間、改修対象台数

品目	機種名	製造期間	改修対象台数
石油ふろがま	JK、JK2、JK-N ※ (ハナ-ナ-型式：BM-71K、BM-71KT) (セット型式：JPK、JPS-T、JPK-N)	1984年7月 ～ 1991年9月	243,420台
	JPS-T3、JPK-N3 (ハナ-ナ-型式：BM-73K) (ハナ-ナ-製造番号 000001～238930、 500002～588761が対象)	1991年8月 ～ 2001年9月	257,603台
	CK-8、CK-8E	1985年1月～ 1992年5月	23,815台
	CK-9、CK-9E	1985年11月～ 1987年7月	3,840台
	CK-10、CK-10S (製造番号 000001～040080が対象)	1986年12月～ 2001年9月	54,181台
	CK-11、CK-11S	1987年4月～ 1999年10月	111,085台
	小計		693,944台
JIB-T		1984年11月～ 1988年1月	3,150台

追焚付石油給湯器	JIB-2T	1984年10月～ 1988年7月	9,093台
	JIB-4	1983年4月～ 1984年8月	4,323台
	JIB-5、JIB-5E、JIB-5S、JIB-5SE	1983年11月～ 1986年7月	12,990台
	JIB-6N、JIB-6NE、JIB-6NEG、 JIB-6NS、JIB-6NSG、JIB-6EA、 JIB-6EAG、JIB-6SA、JIB-6SAG	1986年3月 ～ 1988年4月	30,333台
	JIB-7EG、JIB-7S、JIB-7SAG、 JIB-7SG	1987年12月～ 1991年12月	39,134台
	小計		
合計			792,967台

※ 印の型式については、機器本体に表示がされており、別途、バーナー部には、バーナー型式名、取扱説明書には、セット型式が表示されています。

2007年7月27日からリコールを実施  
改修率 33.4% (2013年9月30日現在)

#### 対象製品の確認方法

《型式表示場所》 ※ 図は一例ですが、本体正面または側面に型式名の表示があります。



#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償点検・改修を受けていない方は、浴槽に水があることを確認して使用していただくとともに、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

(株式会社長府製作所の問合せ先)

電話番号：0120-911-870

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.chofu.co.jp/support/important/20070727.html>

(本発表資料の問合せ先) 消費者庁消費者安全課  
(製品事故情報担当) 担 当 : 大木、長井、清重  
電 話 : 03-3507-9204 (直通)  
F A X : 03-3507-9290

(小泉成器株式会社が輸入した電子レンジについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 水野、角田、中谷 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

(株式会社長府製作所が製造した石油ふろがまについての発表資料に関する問合せ先)

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当 : 水野、長沼、山田 電 話 : 03-3501-1707 (直通)  
F A X : 03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300486	平成25年9月24日	平成25年10月17日	ガスコンビネーションレンジ(都市ガス用)	RBR-U12E	リンナイ株式会社	火災	当該製品から発煙し、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	
A201300489	平成25年10月5日	平成25年10月18日	石油ふろがま	JPS-T	株式会社長府製作所	火災	当該製品のタイマーをセットした後、当該製品から発煙し、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 事故原因は、現在、調査中であるが、機器の修理、点検及び空だき防止装置の作動状況を判定するため、一時的に使用する点検用コネクター(空だき防止装置を働かせないようにするもの)を修理・点検後に戻し忘れたため、浴槽排水栓の閉め方が不十分で空だきとなった際に空だき防止装置が作動せず、火災に至ったものと考えられる。	北海道	平成19年7月27日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 33.4%
A201300490	平成25年10月14日	平成25年10月18日	ガスこんろ(都市ガス用)	PKD-351	パロマ工業株式会社 (現 株式会社パロマ)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	広島県	10月15日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済
A201300491	平成25年10月10日	平成25年10月18日	石油給湯機付ふろがま	FDW-470AS	タカスタンダード株式会社	火災	異音が生じたため確認すると、当該製品を焼損する火災が発生していた。現在、原因を調査中。	滋賀県	

## 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201200248	平成24年5月14日	平成24年7月4日	フードミキサー	CSB-77JBSTR	株式会社三栄コーポレーション (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で調理中、指を負傷した。調査の結果、当該製品の電源プラグをコンセントに差し込んだまま、回転刃の付いているシャフト部を取り外そうとしたため、手が滑った際にスイッチが入り、回転刃で指を切ったものと推定され、使用者の不注意による事故と考えられるが、スイッチが容易に入る構造であったことも事故発生に影響しているものと考えられる。	愛知県	平成24年7月6日に、ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの
A201300484	平成25年9月27日	平成25年10月17日	電気洗濯機	ES-D550G6	シャープ株式会社	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	鹿児島県	製造から20年以上経過した製品 10月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201300488	平成25年10月8日	平成25年10月17日	電子レンジ	KRD-0106	小泉成器株式会社 (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品から出火する火災が発生し、当該製品及び周辺を焼損した。事故原因は、現在、調査中であるが、当該製品を使用する際に、扉を開閉し、電源の入切が繰り返されることで、ドアの開閉を検知するスイッチが接触不良となり、スパークが発生し、トラッキング現象(絶縁破壊による短絡)が起こり、出火に至ったものと考えられる。	兵庫県	平成19年9月12日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 6.3%



### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201300485	平成25年10月6日	平成25年10月17日	電気がま	火災	当該製品のタイマーをセットした後、異音がしたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。当該製品を改造していた可能性を含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	
A201300487	平成25年10月7日	平成25年10月17日	電気洗濯乾燥機	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	茨城県	10月18日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

フードミキサー（管理番号：A201200248）



電気洗濯機（管理番号：A201300484）

